

平成 25 年度「職員派遣研修計画書」記入要領

1. 職員派遣研修計画について

職員の派遣研修につきましては、厳しい財政事情の中、職員間の研修機会の均衡を図りつつ、より効率的・効果的に実施することが求められています。このため、職員派遣研修計画の策定方法を以下のとおり統一して取り扱うこととしています。

平成 25 年度においては、平成 24 年度同様に各研修の必要性・緊急度を十分に考慮し、厳選して提出してください。

また、平成 25 年度における「研修件数の計上方法」は、平成 24 年度と同様ですが、県外で実施される研修を県内で実施される研修に切り替えるなど、各課室の「研修旅費と負担金の合計額」が次のとおりとなるように調整し、計画を策定してください。

$$\text{平成 25 年度の研修旅費と負担金の合計額} \leq \text{平成 24 年度当初予算の旅費と負担金の合計額}$$

なお、財政事情を考慮すると、厳しい調整となることも予想されますので、予めご了承いただき、調整に対するご理解とご協力をお願いいたします。

2. 「職員派遣研修計画書」について

「職員派遣研修計画書」の様式や「研修の分類について」の説明は、「全課共通 R」の「職員課」に掲示していますので、この様式で計画を策定してください。

また、提出期限等については、以下のとおりです。

【提出方法等】

- ・様式を庁内メールに添付して提出してください。
- ・メールの宛先は「職員課 児崎 文昭」
- ・提出するファイルには、最初に課室名を記入してください。

【提出期限】

平成 24 年 10 月 9 日（火）（期限厳守）

※1 計画書の作成対象となる課室(所)は、すべての課室(所)です。

※2 北方町総合支所、北浦町総合支所、北川町総合支所の各課分につきましては、本庁所管課と総合支所各課所(係)間で協議を行い、調整のうえ、一本化した計画書を本庁所管課から職員課に提出してください。その際、本庁所管課(係)と総合支所の各課(係)は、一つの課(係)とみなしてください。

3. 「職員派遣研修計画書」記入上の留意点

(1) 記入について

- 計画書（エクセルファイル）はシート1（基本事項）とシート2（算定表）からなっています。シート1からご記入ください。
- 網掛けの欄を除き、すべての欄をもれなく記入してください。
- 計画書右上に当計画書に属する係名と係員数を記入してください。

(2) 研修の区分と件数

- 研修については、別紙の区分に従って、適切な件数、金額の計上を行ってください。研修の区分は、別紙のとおり「ア」「イ」「ウ」に区分され、主目的が研修であるものを、「ア」又は「イ」に記入してください（優先順位をつけてください）。
- 当計画書は、「研修」の計画書です。研修を目的とする出張を記入してください。

※研修と無関係であるもの（研修が目的でないもの）は、記載や計上を行わないこと。

(3) 研修に要する費用について

- 「旅費」は、過不足が生じないように注意して算定してください。特に、航空運賃等の「往復割引」「パック旅行」適用等を十分考慮して算定してください。
- 「負担金」は、過不足が生じないように再度金額を確認してください。
- 職員課予算を要求する額を「職員課要求額」欄に記入してください。例えば、「負担金」のみを職員課に要求する場合は、「負担金」欄のみに記入してください。
- 「その他の対応額」欄には、補助事業等の事務費やその他の予算で、旅費と負担金の予算化が可能である場合にその金額を記入し、あわせて、備考欄にその事業名等を記入してください。この場合は、原課で予算計上となります。

4. その他

各課室の研修計画に係る「旅費」及び「負担金」について、調整をお願いする場合は、職員課から連絡しますが、それ以外の場合は提出した計画内容で当初予算策定の手続きを進めてください。

平成25年度においても、平成24年度と同様に、「ア」と「イ」の職員課負担分を研修特別旅費及び負担金として予算化する予定です。

(※)「その他の対応額」は除きます。

○研修の分類について

各研修を次の「ア」「イ」「ウ」の3つに分類し、適切な件数の研修を計上してください。

分類名	分類基準	研修件数の算定方法等	
		算定の方法等	算定例と算定上の留意点
ア	研修会、講習会などで、主目的が研修であるもの (ア に分類されるものを除く。)	<p>○各課の「ア」の全研修件数は、次の合計件数(人数)とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各係 1研修 (※) ただし係員9人以上は、1研修加算。 係員18人以上は、2研修加算。 <p>○県(これに準ずる公共機関含む)が主催する基本的な研修(新任職員研修、中堅職員研修、管理監督者研修等)であって、県内で開催されるものは、計上しないこと。</p> <p>→ このような研修は「イ」に計上すること。</p>	<p>○研修件数は、課に配分する研修件数であり、係への配分等については、課室長の判断による。</p> <p>○《例》A課(a係4人、b係9人)の研修件数 2係・2研修+加算1研修=3研修(3人)</p> <p>○県内で実施される研修は、2件(2人)を1件としてカウントする</p>
		<p>○全研修件数のうち、<u>県外研修の件数(人数)</u>は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2係を単位として1件とする。また、課職員数18人以上の課所は18人あたり1件を加算する。 ・ただし、最低を1件とし、係数を上限とする。 <p>○次の研修は、各課1件(1人)を限度とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村アカデミー(千葉市) ・全国建設研修センター(国土交通大学校含む、東京都小平市) ・下水道事業団(埼玉県戸田市) <p>○NOMA(日本経営協会)研修は、各係1件(1人)を限度とし、近くの会場・開催地を選択する。</p>	<p>《例》1係の課所・・・1件 2係の課所・・・1件 3係の課所・・・1件 4係の課所・・・2件 5係の課所・・・2件</p> <p>(※) 3係で職員数18人の課所の場合 ・・・1件+加算1件=2件</p> <p>(※) 2係で職員数36人の課所の場合 ・・・1件+加算2件=3件 → 2件 (係数を上限とするため)</p>
イ	県(これに準ずる公共機関含む)が主催する基本的な研修であって、県内で開催されるもの	<p>○主目的が研修であること。</p> <p>○新任職員研修、中堅職員研修、管理監督者研修など。</p>	
ウ	その他、会議、大会、協議会等で、一部に研修が含まれるなど、研修の性格を有しているもの	<p>一般職員以外(非常勤特別職等)の研修関係、視察研修の随行、その他</p>	<p>「県への新年あいさつ」など研修と関係のないものまで記入されている場合が多く見られます。</p> <p>「研修計画書」ですので、内容を十分にご検討ください。</p>

平成22年度 職員派遣研修計画書

課所名	担当者名	直または内線番号

★網掛け(色塗り)している欄のセルには変更を加えないでください

係名	人数	係名	人数	係名	人数
係名		係名		係名	
係名		係名		係名	
係名		係名		係名	

1. 本ファイルをコピーしてご記入の上、「職員課研修厚生係1」までメールに添付してお送りください。 平成22年10月12日(火) 締め切

2. お送りいただくファイルのファイル名は、所属する正確な課室名に変更していただき、それ以外の文字や数字、スペースなどは入れないで

例) 拡張子が表示になっている場合のファイル名 「職員課.xls」

拡張子が非表示になっている場合のファイル名 「職員課」

3. 「職員課要求額」の合計が昨年と大きく違う場合は、以下に理由をお書きください。(増減いずれの場合も)

平成25年度 職員派遣研修計画書

課所名	担当者名	但または内線番号

★網掛け(色塗り)している欄のセルには変更を加えないでください

係名・人数	係名・人数	係名・人数
係名	係名	係名
係名	係名	係名
係名	係名	係名

1. 本ファイルをコピーしてご記入の上、「職員課研修厚生係1」までメールに添付してお送りください。 平成22年10月12日(火) 締め切

2. お送りいただくファイルのファイル名は、所属する正確な課室名に変更していただき、それ以外の文字や数字、スペースなどは入れないで

例) 拡張子が表示になっている場合のファイル名 「職員課.xls」

拡張子が非表示になっている場合のファイル名 「職員課」

3. 「職員課要求額」の合計が昨年と大きく違う場合は、以下に理由をお書きください。(増減いずれの場合も)

（注）>の（注）を要するもの（注）

第1期	第2期	第3期
第4期	第5期	第6期
第7期	第8期	第9期

（注）（火）目録表の手続き等（注）>の（注）を要するもの（注）

（注）（火）目録表の手続き等（注）>の（注）を要するもの（注）

（注）（火）目録表の手続き等（注）>の（注）を要するもの（注）

平成25年度研修旅費(特別旅費)・研修負担金 集計表

課所名	平成25年度研修予算				平成24年度研修予算				前年度実績					
	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金	旅費	負担金
企画課							52,300	12,145			52,300	12,145	△ 52,300	△ 12,145
経営政策課	216,440	50,450	15,200		231,640	50,450	120,900	50,450	15,200		136,100	50,450	95,540	△ 12,145
人権推進課			45,600		45,600								45,600	45,600
市民協働・男女参画室			7,600		7,600				15,200		15,200		△ 7,600	△ 7,600
情報管理課	53,820	43,260			53,820	43,260	53,820	31,500			53,820	31,500	11,760	11,760
契約管理課	74,620	33,600	15,200		89,820	33,600	55,300	11,400	15,200		70,500	11,400	19,320	22,200
総務課	67,200	36,500			67,200	36,500	67,200	38,000			67,200	38,000	△ 1,500	△ 1,500
防災推進室	132,820	5,000	38,000	72,000	170,820	77,000	132,820	5,000	38,000	72,000	170,820	77,000		
職員課	93,420	67,200			93,420	67,200	93,420	67,200			93,420	67,200		
管財課	40,130	33,600			40,130	33,600	38,520	33,600			38,520	33,600	1,610	1,610
財政課	79,700	39,230			79,700	39,230	79,760	39,230			79,760	39,230	△ 60	△ 60
市民税課	73,560	41,335			73,560	41,335	79,700	41,355			79,700	41,355	△ 6,140	△ 20
資産税課	124,500	72,600	7,600		132,100	72,600	122,600	72,600	7,600		130,200	72,600	1,900	1,900
納税課	80,000	41,000	45,600		125,600	41,000	80,000	41,000	45,600		125,600	41,000		
国民健康保険課	81,300	42,000	91,400		172,700	42,000	81,300	42,000	101,300		182,600	42,000		
市民課	85,220		60,800		146,020		96,000		78,000		172,000		△ 10,780	△ 15,200
生活環境課	110,000	70,000	15,540		125,540	70,000	62,550		15,540		78,090		47,450	70,000
地域交通安全推進室	37,900		7,600		45,500		36,890		10,200		47,090		1,010	△ 2,600
新最終処分場建設室														△ 1,590
資源対策課	51,440	33,600			51,440	33,600	37,040	33,600			37,040	33,600	14,400	14,400
清掃工場	193,720	129,650			193,720	129,650	81,440	20,000			81,440	20,000	112,280	109,650
高齢福祉課	254,000	82,000			254,000	82,000	185,000	75,000			185,000	75,000	69,000	7,000
生活福祉課	400,000	268,000			400,000	268,000	460,000	268,000			460,000	268,000	△ 60,000	△ 60,000
こども家庭課	120,000	67,000			120,000	67,000	120,000	67,000			120,000	67,000		
障がい福祉課	115,000	67,000	90,540		205,540	67,000	115,000	67,000	90,540		205,540	67,000		
健康増進課	40,000				40,000		52,300				52,300		△ 12,300	△ 12,300
地域医療対策室														
総合農政課														
農林畜産課							81,340				81,340		△ 81,340	△ 81,340
農山村整備課	161,880				161,880		80,000	7,600			87,600		81,880	△ 7,600
水産課														74,280
商業観光課	65,000	30,800			65,000	30,800	65,000	30,000			65,000	30,000	800	800
工業振興課	59,000		15,200	10,000	74,200	10,000	84,000	60,000	15,200	10,000	99,200	70,000	△ 25,000	△ 60,000
都市計画課			43,000		43,000				42,020		42,020		980	980
土木課	95,040		96,800		191,840		75,320		65,110		140,430		19,720	31,690
区画整理課		33,600				33,600		33,600				33,600		
建築住宅課		141,000				141,000	115,000				115,000		△ 115,000	141,000
建築指導課	120,000				120,000		115,300	71,000			115,300	71,000	4,700	△ 71,000
高速道対策課			30,220		30,220		38,200	3,000	15,110		53,310	3,000	△ 38,200	△ 3,000
土地開発公社														△ 23,090
会計課	47,000	33,600	15,200		62,200	33,600	46,000	33,600			46,000	33,600	1,000	16,200
選挙管理委員会	92,520	33,600			92,520	33,600	98,260	30,400			98,260	30,400	△ 5,740	3,200
監査委員事務局	119,360	100,800			119,360	100,800	38,120	33,600			38,120	33,600	81,240	67,200
農業委員会事務局	25,240	8,000	70,320		95,560	8,000	61,700	70,320	70,320		132,020	70,320	△ 36,460	△ 62,320
議会事務局	90,840	6,000	29,140	3,000	119,980	9,000	107,140	31,600	21,080	3,000	128,220	34,600	△ 16,300	△ 25,600
小計	3,400,670	1,610,425	740,560	85,000	4,141,230	1,695,425	3,309,240	1,413,200	666,820	85,000	3,976,060	1,498,200	91,430	197,225
JST指導者養成	280,000	240,000			280,000	240,000							280,000	240,000
公務員倫理							45,600	7,600			7,600	45,600	△ 45,600	△ 7,600
人事管理研修	150,000				150,000		150,000				150,000			△ 7,600
宮崎県市町村振興協会	730,000				730,000		730,000				730,000			△ 7,600
建設技術講習会														
市町村アカデミー(地方自治制度)														
その他分	210,000	182,000			210,000	182,000	209,550	182,000			209,550	182,000	450	450
小計	1,370,000	422,000	0	0	1,370,000	422,000	1,089,550	227,600	7,600	0	1,097,150	227,600	280,450	194,400
県派遣(県庁)	800,000				800,000								800,000	
"(東京)	1,100,000				1,100,000		1,100,000				1,100,000			
国交省派遣(東京)							1,400,000				1,400,000		△ 1,400,000	△ 1,400,000
経産省派遣(東京)	1,100,000				1,400,000		1,400,000				1,400,000		△ 300,000	△ 300,000
自治体間交流派遣研修							540,000				540,000		△ 540,000	△ 540,000
民間企業派遣	1,100,000	800,000			1,100,000	800,000	1,100,000	1,400,000			1,100,000	1,400,000	△ 600,000	△ 600,000
その他関係機関派遣	800,000				800,000								800,000	
行政視察	1,200,000				1,200,000		1,200,000				1,200,000			
小計	6,100,000	800,000	0	0	6,100,000	800,000	6,740,000	1,400,000	0	0	6,740,000	1,400,000	△ 640,000	△ 600,000
合計	10,870,670	2,832,425	740,560	85,000	11,611,230	2,917,425	11,138,790	3,040,800	674,420	85,000	11,813,210	3,125,800	△ 268,120	△ 208,375

